

## 「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」に係る平成22年度補正予算の概要

「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」(10月8日閣議決定)を実施するための措置。  
この他に、国際分担金等その他経費の追加(1,968億円)、決算剰余金の2分の1の国債整理基金特別会計への繰入れ(8,123億円)等を措置。

<b>1 . 雇用・人材育成</b>	<b>3,199 億円</b>
<b>(1) 新卒者・若年者支援の強化</b>	<b>511 億円</b>
「新卒者就活応援プログラム(仮称)」の実施等 501億円 中小企業を中心とする企業と学生のミスマッチ解消 10億円	
<b>(2) 雇用調整助成金等による雇用下支えと生活支援</b>	<b>100 億円</b>
(注)雇用調整助成金については、受給の要件を緩和 貧困・困窮者の「絆」再生事業の実施 100億円	
<b>(3) 雇用創造・人材育成</b>	<b>2,588 億円</b>
重点分野雇用創造事業の拡充 1,000億円 緊急人材育成支援事業の延長 1,000億円 成長分野等人材育成支援事業の実施 500億円	
<b>2 . 新成長戦略の推進・加速</b>	<b>3,369 億円</b>
<b>(1) グリーン・イノベーションの推進</b>	<b>2,244 億円</b>
レアアース等天然資源確保の推進 872億円 (注)レアアース対策については、上記のほか、財政投融资特会より140億円措置(合計1,012億円) エコ住宅やエコ家電の普及促進 807億円 (注)住宅用太陽光発電システムの導入促進については、上記のほか、エネルギー対策特会より145億円措置 公共交通等のグリーン化 77億円	

(2) <b>ライフ・イノベーションの推進</b>	139 億円
ライフ・イノベーションの研究開発支援の加速 114億円	
医療サービスの情報化促進・国際化促進 25億円	
(3) <b>アジア経済戦略の推進</b>	124 億円
インフラ/システム海外展開支援 106億円	
アジア拠点化、EPAの円滑な実施等の推進 18億円	
(4) <b>科学・技術・情報通信立国戦略の推進</b>	862 億円
最先端研究開発の推進及び宇宙技術の開発支援 329億円	
実証研究・評価のための企業等の施設・設備の整備支援 329億円	

### 3 . 子育て、医療・介護・福祉等の強化による安心の確保 11,239 億円

(1) <b>子育て</b>	1,112 億円
保育サービス等の基盤の整備と児童虐待の防止（安心こども基金の延長・積み増し） 1,000億円	
妊婦健診に対する公費助成の継続等 112億円	
(2) <b>医療</b>	6,773 億円
地域医療の再生と医療機関の機能強化（地域医療再生基金の拡充等） 2,670億円	
現行高齢者医療制度の負担軽減措置の継続 2,807億円	
疾病対策（新型インフルエンザ対策、子宮頸がん等のワクチン接種等）の推進 1,200億円	
(3) <b>介護等高齢者の生活の安心の確保</b>	506 億円
地域密着型サービスの基盤整備と安全確保等 302億円	
地域の日常的な支え合い活動の体制作り 200億円	
24時間地域巡回・随時訪問サービス事業の推進、介護職員等による医療的ケアを行う体制の整備 4億円	
重点分野雇用創造事業の拡充（介護）【再掲】（1,000億円）	
(4) <b>福祉等</b>	2,848 億円
生活保護、医療保険による生活支援 2,282億円	
生活福祉資金貸付事業の実施に必要な体制整備 500億円	
障害福祉サービスの新体系移行の支援等 49億円	
自殺・うつ病、DV被害者支援対策の推進 18億円	

4 . 地域活性化、社会資本整備、中小企業対策 30,706 億円

(1) 地域活性化 20,861 億円

地方交付税の増額 13,126億円

(注) 22年度中に交付される地方交付税交付金は3,000億円

地域活性化交付金の創設 3,500億円

国民生活の安心につながるゲリラ豪雨対策等の防災対策等の推進 1,403億円

学校施設の耐震化等の推進 1,250億円

国民の「食」を守る農林水産業への緊急支援 719億円

成長分野としての農林業の育成支援 426億円

魅力ある観光地づくりの推進等 15億円

(2) 社会資本整備 3,776 億円

社会資本整備総合交付金の追加 1,854億円

国土ミッシングリンクの解消など地域連携の推進等 1,296億円

農山漁村地域整備交付金等の追加 341億円

都市鉄道整備事業等の推進 208億円

国際コンテナ戦略港湾のハブ機能の強化等 47億円

首都圏空港の強化等 29億円

(3) 中小企業対策 5,790 億円

資金繰り支援 5,616億円

技術開発及び海外展開支援 36億円

(4) その他 280 億円

情報収集衛星の体制整備 188億円

海上保安体制の充実 84億円

合 計 48,513 億円

経済対策の規模は、上記のほか、公共事業の契約の前倒し(ゼロ国庫債務負担行為)2,388億円(限度額ベース)を加えれば、5.1兆円程度。

(注) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。